

# 世界銀行(国際復興開発銀行)

## 豪ドル建債券

2019年2月6日満期(期間約5年)



年利率

# 2.80%~3.80%

(税引前・仮条件※)

豪ドル建ベース

※最終的に決定される年利率は、上記仮条件の範囲外となる可能性があります。年利率は2014年1月24日までに決定される予定です。

■発行体	世界銀行	■利払日	年2回/毎年2月・8月の各6日(初回利払日:2014年8月6日)
■売価	額面金額の100%	■償還価格	額面金額の100%
■申込単位	10,000豪ドル単位	■申込期間	2014年1月27日~2014年2月6日
■発行日	2014年2月6日	■受渡日	2014年2月7日
■償還日	2019年2月6日	■格付※	Aaa(Moody's) AAA(S&P)

※格付について

本格付けは、今後見直しが行われる可能性があります。

本格付けは、金融商品取引法第66条の27の規定に基づく信用格付業者としての登録をしていない格付業者が付与した格付です。

### 本債券の主なリスク

#### 価格変動リスク

本債券の価格は、市場金利の変動や発行体の信用状況の変化等により上下します。したがって、償還前に売却する場合の価格は購入価格を下回ることがあります。また、これにより投資元本を割り込むことがあります。

#### 為替変動リスク

本債券の元利金は外貨建てです。円換算した場合の受取額は為替相場の変動の影響を受けます。また、これにより円換算した償還価額または売却価格は、円換算した投資元本を割り込むことがあります。

#### 信用リスク

本債券の元金金の支払いは発行体の義務となっています。したがって、発行体の経営・財務状況等の変化等により支払能力が悪化した場合には、投資元本を割り込むことや、償還前の売却が困難になることがあります。

### 発行体概要

世界銀行は、貧困のない世界を目指して、開発途上国の経済・社会の発展、生活水準の向上、持続的成長を支援するため、資金協力、知的支援などを提供する国際開発金融機関です。開発のためのインフラ、保健・教育、気候変動などの地球規模課題、ジェンダー、ガバナンスなど、国際協力の幅広い分野をカバーしています。各分野の専門知識を兼ね備えたスタッフが世界120か国以上に駐在し、途上国それぞれのニーズに応じて支援を提供しています。

### ご留意事項

- 本債券をご購入される場合には、購入対価のみをお支払いいただくこととなります。
- 外国証券取引口座の設定が必要となります。「外国証券取引口座約款」を必ずお受取ください。
- 利金・償還金とも外貨建てです。特にお申し出がない場合、利金・償還金は円貨でのお支払いとなります。  
本債券は海外発行の債券であるため、利金・償還金のお支払いは各利払日・償還日の翌営業日以降となります。
- 本債券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した適用為替によるものとします。
- 個人のお客さまの場合、利金は20.315%の源泉分離課税、売却益は非課税、償還差益は雑所得として総合課税の対象となります。  
なお平成28年1月1日以降は、利子所得、売却損益及び償還差損益は申告分離課税の対象となり、金融商品間の損益通算範囲の拡大が予定されています。  
詳しくは税理士等にご相談ください。また、将来において税制改正が行われた場合は、それに従うこととなります。
- 当資料の内容は、対象となる本債券の情報をお知らせするものです。本債券および発行体の詳細は販売説明書に記載されております。  
お申し込みにあたっては当社より販売説明書をお渡しますので、必ず十分にご確認の上、ご投資の最終決定はお客さまご自身でなされるようお願いいたします。
- 本債券に関する価格情報については、当社までお問い合わせください。



静岡ティーエム証券

www.shizugintm.co.jp



静岡銀行

商号等 株式会社静岡銀行  
登録金融機関 東海財務局長(登金)第5号  
加入協会: 日本証券業協会  
一般社団法人 金融先物取引業協会

静岡ティーエム証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第10号  
加入協会: 日本証券業協会

静岡銀行では金融商品仲介業務を行っている41店舗で商品のご案内と静岡ティーエム証券へのお取り次ぎをいたします。

# 無登録格付に関する説明書

格付会社に対しては、市場の公正性・透明性の確保の観点から、金融商品取引法に基づく信用格付業者の登録制が導入されております。

これに伴い、金融商品取引業者等は、無登録格付業者が付与した格付を利用して勧誘を行う場合には、金融商品取引法により、無登録格付である旨及び登録の意義等を顧客に告げなければならないこととされております。

以下は、同法に基づいた無登録格付業者に関する説明です。

## 1. 登録の意義について

登録を受けた信用格付業者は、①誠実義務、②利益相反防止・格付プロセスの公正性確保等の業務管理体制の整備義務、③格付対象の証券を保有している場合の格付付与の禁止、④格付方針等の作成及び公表・説明書類の公衆縦覧等の情報開示義務等の規制を受けるとともに、報告徴求・立入検査、業務改善命令等の金融庁の監督を受けることとなりますが、無登録格付業者は、これらの規制・監督を受けておりません。

## 2. 無登録の格付会社の例について

静銀ティーエム証券がご提供する格付情報を付与している格付会社のうち、下記の格付会社グループは金融商品取引法第66条の27に基づく登録を受けておりません。

### 【スタンダード&プアーズ】

#### ■ 格付会社グループの呼称について

スタンダード&プアーズ・レーティング・サービス(以下「S&P」と称します。)

#### ■ 同グループ内で登録を受けている信用格付会社の名称および登録番号

同グループの下記日本法人は当該登録を受けております。

スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社(金融庁長官(格付)第5号)

#### ■ 信用格付を付与するために用いる方針及び方法の概要に関する情報の入手方法について

スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社のホームページ(<http://www.standardandpoors.co.jp>)の「ライブラリ・規制関連」の「無登録格付け情報」(<http://www.standardandpoors.co.jp/unregistered>)に掲載されております。

#### ■ 信用格付の前提、意義及び限界について

S&Pの信用格付は、発行体または特定の債務の将来の信用力に関する現時点における意見であり、利息や元本が予定通り支払われることを保証するものではありません。また、信用格付は、証券の購入、売却または保有を推奨するものでなく、債務の市場流動性や流通市場での価格を示すものでもありません。

信用格付は、業績や外部環境の変化、裏付け資産のパフォーマンスやカウンターパーティの信用力変化など、さまざまな要因により変動する可能性があります。

S&Pは、品質および量により信頼しうると判断した情報を利用して格付分析を行っております。しかしながら、S&Pは、提供された情報について、監査・デューデリジェンスまたは独自の検証を行っておらず、また、格付および格付付与に利用した情報の正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。

### 【ムーディーズ】

#### ■ 格付会社グループの呼称について

ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(以下「ムーディーズ」と称します。)

#### ■ 同グループ内で登録を受けている信用格付会社の名称および登録番号

同グループの下記日本法人は当該登録を受けております。

ムーディーズ・ジャパン株式会社(金融庁長官(格付)第2号)

#### ■ 信用格付を付与するために用いる方針及び方法の概要に関する情報の入手方法について

ムーディーズ・ジャパン株式会社のホームページ(ムーディーズ日本語ホームページ(<http://www.moodys.co.jp>))の「信用格付事業」をクリックした後に表示されるページにある「無登録業者の格付の利用」欄の「無登録格付説明関連」に掲載されております。

#### ■ 信用格付の前提、意義及び限界について

ムーディーズの信用格付は、事業体、与信契約、債務又は債務類似証券の将来の相対的信用リスクについての、現時点の意見です。ムーディーズは、信用リスクを、事業体が契約上・財務上の義務を期日に履行できないリスク及びデフォルト事由が発生した場合に見込まれるあらゆる種類の財産的損失と定義しています。信用格付は、流動性リスク、市場リスク、価格変動性及びその他のリスクについて言及するものではありません。また、信用格付は、投資又は財務に関する助言を構成するものではなく、特定の証券の購入、売却、又は保有を推奨するものではありません。ムーディーズは、いかなる形式又は方法によっても、これらの格付若しくはその他の意見又は情報の正確性、適時性、完全性、商品性及び特定の目的への適合性について、明示的、黙示的を問わず、いかなる保証も行っておりません。

ムーディーズは、信用格付に関する信用評価を、発行体から取得した情報、公表情報を基礎として行っております。ムーディーズは、これらの情報が十分な品質を有し、またその情報源がムーディーズにとって信頼できると考えられるものであることを確保するため、全ての必要な措置を講じています。しかし、ムーディーズは監査を行う者ではなく、格付の過程で受領した情報の正確性及び有効性について常に独自の検証を行うことはできません。

この情報は、平成23年7月29日に信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を当社が保証するものではありません。詳しくは上記格付会社のホームページをご覧ください。

以上

お問い合わせ、販売説明書のご請求は…